6　Summary

⑴　Official in charge of disbursement of the procuring entity: Ichio Motono, Vice-Director General, Chubu Regional Development Bureau, Ministry of Land, Infrastructure, Transport and Tourism

⑵　Classification of the services to be procured: 41

⑶　Subject matter of the contract: Marineground improvement works of Kinjo pier in port of Nagoya

⑷　Time-limit for the submission of application forms: 16: 00　24 June 2019

⑸　Time-limit for the submission of relevant documents for the qualification and tenders by electronic bidding system: 12: 00　24 July 2019 (tenders brought with 12: 00　24 July 2019 or submitted by mail 12: 00　24 July 2019)

⑹　Contact point for tender documentation: Takaaki Takamine, Accounting and Procurement Division, General Affairs Department, Chubu Regional Development Bureau, Ministry of Land, Infrastructure, Transport and Tourism; 2―1―36 Marunouchi, Naka-ku, Nagoya-city, Aichi-pref 460―8517 Japan. TEL 052―209―6317

入札公告（建築のためのサービスその他の技術的サービス（建設工事を除く））

次のとおり一般競争入札に付します。

令和元年６月10日

支出負担行為担当官

南関東防衛局長　堀地　　徹

◎調達機関番号　010　◎所在地番号　14

○第２号

1　業務概要

⑴　品目分類番号　42

⑵　業務の名称　上瀬谷⑴土壌調査

⑶　業務内容　本業務は、以下の業務を行うものである。

・土壌ガス調査　655地点

・土壌分析　186地点

・地下水分析　114地点

・土壌判定　一式

・資料作成　一式

⑷　履行期限　令和２年３月15日

⑸　本業務は、資料提出及び入札等を電子入札システムにより行う業務である。ただし、電子入札システムにより難いものは、発注者の承諾を得て紙入札方式に代えるものとする。

なお、紙入札方式の承諾に関しては南関東防衛局総務部契約課に紙入札方式参加承諾願を提出するものとする。

⑹　本業務は、業務費内訳明細書の提出を義務付ける業務である。

⑺　本業務は、業務の品質確保を図ることを目的として、受注者の負担において第三者履行確認を義務付ける試行対象業務である。

2　競争参加資格

⑴　予算決算及び会計令（昭和22年勅令第165号。以下「予決令」という。）第70条及び第71条の規定に該当しない者であること。

⑵　防衛省における平成31・32年度一般競争（指名競争）参加資格（以下「防衛省競争参加資格」という。）のうち、測量・建設コンサルタント等業務の「地質調査」又は「環境等」に係る「A」の格付を受け、南関東防衛局に競争参加を希望していること（会社更生法（平成14年法律第154号）に基づき更生手続開始の申立てがなされている者又は民事再生法（平成11年法律第225号）に基づき再生手続開始の申立てがなされている者については、手続開始の決定後、再度級別の格付を受けていること。）。

⑶　会社更生法に基づく更生手続開始の申立てがなされている者又は民事再生法に基づき再生手続開始の申立てがなされている者（⑵の再度級別の格付を受けた者を除く。）でないこと。

⑷　一般競争参加資格確認申請書（以下「申請書」という。）及び競争参加資格確認資料（以下「技術資料」という。）の提出期限の日から開札の時点までの期間に、南関東防衛局長から工事請負契約等に係る指名停止等の措置要領について（防整施（事）第150号。28. 3. 31）に基づく指名停止を受けている期間中でないこと。

⑸　土壌汚染対策法に基づく指定調査機関であること。

⑹　次に示す同種業務について、元請けとして平成21年４月１日から入札公告日までに完了又は引渡しが完了した業務の実績を有すること。

・同種業務：土壌汚染対策法に基づく土壌汚染調査

なお、当該実績が平成16年４月１日以降に契約した防衛省発注機関（契約担当官等が属する防衛省本省の内部部局、防衛大学校、防衛医科大学校、防衛研究所、統合幕僚監部、陸上幕僚監部、海上幕僚監部、航空幕僚監部、情報本部、防衛監察本部、地方防衛局並びに統合幕僚長及び陸上幕僚長、海上幕僚長又は航空幕僚長の監督を受ける陸上自衛隊、海上自衛隊及び航空自衛隊の部隊及び機関並びに防衛装備庁をいう。以下同じ。）（旧防衛施設局、旧防衛施設支局及び旧装備施設本部（以下「旧防衛施設局等」という。）を含む。）の業務に係るものにあっては、業務成績評定通知書の業務評定点（総合点）又は評定点（以下「評定点」という。）が65点未満のものを除くこと。

⑺　入札に参加しようとする者の間に資本関係、人的関係又はそれらと同視しうる関係がないこと（資本関係又は人的関係がある者のすべてが共同企業体の代表者以外の構成員である場合を除く。）。

⑻　次の基準をすべて満たす技術者を配置できること。

配置予定管理技術者

配置予定管理技術者については、次のアからウに示す条件をすべて満たす者である。

ア　土壌汚染調査技術管理者の資格を有する。

イ　平成21年４月１日から入札公告日までに完了又は引渡しが完了した業務のうち、次に示す同種業務においての経験を有する。

・同種業務：⑹に示す同種業務

なお、当該経験が平成16年４月１日以降に契約した防衛省発注機関（旧防衛施設局等を含む。）の業務に係るものにあっては、評定点が65点未満のものを除く。

ウ　入札公告日の時点で申請者と直接的な雇用関係がある。

⑼　都道府県警察から暴力団関係業者として防衛省が発注する工事等から排除するよう要請があり、当該状態が継続している有資格者でないこと。

3　入札手続等

⑴　担当部局

〒231―0003 神奈川県横浜市中区北仲通５―57横浜第２合同庁舎13Ｆ　南関東防衛局総務部契約課　ＴＥＬ045―211―7143　ＦＡＸ045―212―2806

⑵　入札説明書の交付期間等

ア　交付期間　令和元年６月10日から令和元年７月31日まで（行政機関の休日に関する法律（昭和63年法律第91号）第１条第１項に規定する行政機関の休日を除く。）の毎日、午前９時から午後６時まで。

イ　交付場所　防衛施設建設工事電子入札システムセンター

http://www.dfeg.mod.go.jp

ウ　交付方法　すべて、電子データで交付を行う。

文書類：ＰＤＦ（Acrobat 8 又は1.4形式）

図面類：ＰＤＦ（Acrobat 8 又は1.4形式）

数量表等：Excel（2007形式）

申請書類：ＰＤＦ（Acrobat 8 又は1.4形式）

なお、標記以外の形式による提供は一切行わない。

エ　使用条件　ダウンロードした資料の取扱いに関する利用規則に同意すること。

オ　その他　通信環境の不具合等のため、希望する者は電子情報の提供を依頼することができる。

この場合、⑴へ「図面データの取扱いに関する同意事項」（記入・押印済みのもの）、データを保存するために必要なＣＤ―Ｒ（未使用に限る。）１枚及び着払いのラベル（宅配業者の場合）又は切手（日本郵便の場合）を貼付した返信用の封筒を同封し、送付する。